

一 般 質 問 要 旨

妊婦委託健康診査券八回分交付

生活保護世帯・市民税非課税世帯には二回追加

第一回定例会での市政に対する一般質問は、三月六日、七日、十日の三日間行われ、十三人の議員が登壇した。財政健全化、コンビニ収納、ふるさと納税、学校の耐震調査結果、妊産婦対策、後期高齢者医療制度、産廃処理施設問題などについて活発な議論が展開された。要旨は次のとおり

一 般 質 問 者 紹 介

石橋 義雄 山本 富雄 工藤 正廣 豊川 泰市 舛甚 英文 岩城 康一郎 田中 重光 鳥越 正美 堰野 展雄 杉山 道夫 赤坂 孝悦 畑山 親弘 今泉 勝博

注) 発言順と掲載した順序とは一致しません。

総 務 文 教

財政健全化について(1)

質問 財政健全化法が施行される中、当市の現状はどうなのか。健全化に向けてどのような考えで取り組むのか。自主財源の確保策を考えているのか伺いたい。

答弁 財政の現状は、平成十八年度決算では、財政健全化法で定める実質収支額は約八億四千万円の黒字、病院事業等事業会計を含めた連結実質収支額は約二十五億円の黒字となった。また実質公債費比率は十八・四%となっており、財政健全化法で定める二五%の基準値以下となった。自主財源の確保策につい



ては、十和田市行政改革大綱に基づく集中改革プランに沿って、税収の確保、未利用財産の売り払いなどにより積極的に取り組んでいかなければならないと考えている。また、並行して人件費削減や事務事業の整理統合など経費の節減に努めている。今後ともあらゆる角度から財源確保に努め、中期的には基金に依存しない安定的な財政運営が図られるよう、努力していき

財政健全化について(2)

質問 財政健全化法について、五ヶ年の連結実質収支比率・実質公債費比率と病院事業会計への繰出金の五ヶ年の見通しについて伺

たい。 答弁 財政健全化法に基づく連結実質赤字比率の基準は、早期健全化基準が十六・二五%から二〇%、財政再生基準が三〇%以上に設定されている。平成二十年度から二十二年度決算までの三ヶ年間は財政再生基準を二%から五%上乘せする経過措置が設けられている。平成十八年度決算における当市の連結実質収支額は、約二十五億円の黒字となった。今後の見込みは、十九年度はマイナス六・四%、この場合のマイナスは黒字ということ。二十年度はマイナス五・四%、二十一年度はマイナス七・五%、二十二年度はマイナス一〇・七%、二十三年度はマイナス一二・四%となっており、早期健全化基準には該当しない状況で推移する見込みである。 次に、実質公債費比率の基準は、早期健全化基準が二五%、財政再生基準が三五%以上に設定されている。平成十八年度決算における実質公債費比率は、一八・四%となった。今後の見込みは、十九年度は一七・八%、二十年度は一六・五%、二十一年度は一六・



5月23日実施された防災訓練 (ヘリコプターによる搬送訓練)

七%、二十二年度も一六・七%、二十三年度は一七・一%である。今後も起債発行の抑制による公債費の適正化に努めるとともに、高金利の公的資金を借りかえるなど、実質公債費比率の低減に努めていきたい。 平成十八年度の決算における病院事業会計への繰出金は、繰り出し基準及び不良債権解消分と合わせて約八億三千九百万円、平成十九年度は見込額で約十億四千万円となった。今後の見通しは、二十年度は約十二億六千五百万円、二十一年度は約十二億七千五百万円、二十二年度は約十一億四千万円、二十三年度は約九億三千万円である。



新幹線七戸駅について 質問 (仮称)七戸駅開業に向けて、市民と一体となった受け入れ態勢づくりと、七戸町との連携はとれているのか伺いたい。 答弁 新幹線開業の効果活用に向けた取り組みを進めるために、昨年七月に市と関係機関、団体を組織する十和田市新幹線開業効果活用推進協議会を設立し、地元資源活用、交通アクセスの整備、グリーンツーリズム推進の各専門部会を先行して立ち上げ、それぞれ活動を行っている。この協議会の活動をさらに充実させるとともに、広域的な連携を図る観点から、現在国で検討している観光圏の整備についても関係市町村と協議していきたいと考えている。 また、七戸町と事務レベルも含め、常に情報交換と連携を進めており、グリーンツーリズムの展開においてもお互いに協力し合いながら取り組みを進めている。